

2012年 6月 25日

茨城県那珂郡東海村  
村長 村上達也 様

提出団体

脱原発とうかい塾 (茨城県東海村)

反原子力茨城共同行動 (茨城県水戸市)

三陸の海を放射能から守る岩手の会 (岩手県盛岡市)

東海再処理工場へ大地震等による高レベル放射性廃液等の環境放出事故防止に関わり  
ご指導を求める要望書

日頃、東海村民の安全・安心の暮らしのためご尽力頂き敬意を表します。

さて、福島第一原発事故を受け 2011 年 11 月 29 日、私たち全国の 75 市民団体は(独)日本原子力研究開発機構鈴木篤之理事長へ「東海研究開発センター再処理工場において大地震等による高レベル放射性廃液等の環境放出事故防止に関わる質問状」を提出し同年 12 月 26 日回答を得ました。私たちが最も心配していることは、試験操業により発生し現在再処理工場に貯蔵されている 393m<sup>3</sup> の高レベル放射性廃液(以下高放射性廃液)の沸騰や爆発による環境漏洩事故です。しかし原子力機構の回答は 3.11 原発震災があつてなお未だに放射能環境放出を伴う過酷事故を想定しようとしなないものであり、私たちの不安を増すもので到底納得できる内容ではありませんでした。

高放射性廃液は、電源喪失等の事故により廃液が冷却できなくなると、自己崩壊熱により約 48～53 時間(プルトニウム溶液は 27～38 時間)で沸騰がはじまる、加えて放射線分解水素による爆発下限値到達時間は 33 時間～140 時間(プルトニウム溶液は 9～10 時間)と原子力機構は国へ報告しています。再処理工場の事故による高放射性廃液の環境漏洩に関しては、1976 年 8 月のドイツ政府の評価によれば、最悪の場合「国民の半数死亡も」という国の根底を揺るがす悲惨なものになるという結果でした。地震多発期に入った我が国で再処理工場における過酷事故の発生確率が急上昇しております。再処理工場の高放射性廃液には、大量の内蔵放射能(セシウム 137 換算で福島第一原発事故大気放出の約 96 倍と推定)が濃縮されており、大事故による環境放出が起こると首都圏壊滅、北半球の広範な汚染が想定されます。液状では危険のためガラス固化し数十万年もの間地下深く人間環境から隔離しなければならないといわれる危険な物質が、不安定な液状のまま国内 2 カ所(他は六ヶ所村)に貯蔵されている事実はあまりに深刻な問題です。

私たちは徹底した予防原則と深層防護の考えのもと国民の不安に具体的かつ真摯な対応を求

め、重大事故の発生の防止を求め全国80市民団体が本日原子力機構へ再度質問を行なったところでは、

つきましては、貴東海村におかれましても、安全安心な国民生活のため機会を捉えて原子力機構へ高レベル放射性廃液の安全対策について、さらにご指導を強化いただきたく要望いたします。

#### 要望事項

- 1 高レベル放射性廃液はシビアアクシデントがあったとしても、環境へ漏えいしないよう対策を求めて下さい。
- 2 高レベル放射性廃液はガラス固化するなどして、貯蔵量を徹底して減少させるよう求めて下さい。
- 3 国や茨城県当局へも高レベル放射性廃液の安全対策を求めて下さい。

以上

連絡先 ◎脱原発とうかい塾 代表 相沢一正

〒319-1111茨城県東海村舟石川駅東1-7-25

電話・fax 029-282-3619

◎三陸の海を放射能から守る岩手の会 世話人 永田文夫

〒020-0004 岩手県盛岡市山岸6-3 6-8

電話・fax 019-661-1002